議案第６３号

令和８年度佐々町水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和８年度佐々町の水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収　　入	
第１款　水道事業収益	414,870千円	2千円	414,872千円
第２項　営業外収益	61,360千円	2千円	61,362千円
		支　　出	
第１款　水道事業費用	414,870千円	2千円	414,872千円
第１項　営業費用	332,661千円	1,004千円	333,665千円
第４項　予備費	66,492千円	△1,002千円	65,490千円

第３条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	44,079 千円	968 千円	45,047 千円

令和８年９月１５日　提出

佐々町長　濵　野　　亙

令和８年度 佐々町水道事業会計予算説明書
（収益的収入及び支出）

収　　入　　単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業収益		414,870	2	414,872			
2 営業外収益		61,360	2	61,362			
	5 消費税及び地方消費税還付金	56,124	2	56,126			
					消費税及び地方消費税還付金	2	

支　　出　　単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説明
1 水道事業費用		414,870	2	414,872			
1 営業費用		332,661	1,004	333,665			
	4 総係費	87,498	1,004	88,502			
					給料	350	
							職員給
					手当	423	
							通勤手当　△ 24
							期末手当　122
							勤勉手当　103
							住居手当　222
					賞与引当金繰入額	19	
							賞与引当金　26
							法定福利費　△ 7
					報酬	147	
							水道料金・下水道使用料審議会委員報酬(10名分)
					法定福利費	102	
							共済組合負担金
					退職給付費	△ 73	
							退職手当組合負担金
					印刷製本費	36	
4 予備費		66,492	△ 1,002	65,490			
	1 予備費	66,492	△ 1,002	65,490			
					予備費	△ 1,002	

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,621	16,497	38,118	6,782	44,900
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	6	0	21,621	16,497	38,118	6,782	44,900
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,271	16,121	37,392	6,687	44,079
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	6	0	21,271	16,121	37,392	6,687	44,079
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	350	376	726	95	821
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	350	376	726	95	821

手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
	補正後	623	744	75	1,774	5,102	4,165	966	960	2,088
	補正前	623	744	99	1,774	4,967	4,049	744	960	2,161
	比　較	0	0	△ 24	0	135	116	222	0	△ 73

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
補正後	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,616	15,716	35,332	6,356	41,688
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	5	0	19,616	15,716	35,332	6,356	41,688
補正前	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,266	15,340	34,606	6,261	40,867
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	5	0	19,266	15,340	34,606	6,261	40,867
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	350	376	726	95	821
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	350	376	726	95	821

手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
	補正後	623	744	75	1,774	4,678	3,808	966	960	2,088
	補正前	623	744	99	1,774	4,543	3,692	744	960	2,161
	比　較	0	0	△ 24	0	135	116	222	0	△ 73

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,005	781	2,786	426	3,212
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	1	0	2,005	781	2,786	426	3,212
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,005	781	2,786	426	3,212
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	1	0	2,005	781	2,786	426	3,212
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
	補正後	0	0	0	0	424	357	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	424	357	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　考
給　　料	350	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	396		
		その他の増減分	△ 46	異動等に伴う減	
職　員　手　当	376	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	376	異動等に伴う増	

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　　分		企　業　職 事務・技術
令和８年９月１日現在	平均給料月額（円）	326,933
	平均給与月額（円）	412,633
	平　均　年　齢（歳）	38.4
令和８年４月１日現在	平均給料月額（円）	321,100
	平均給与月額（円）	403,500
	平　均　年　齢（歳）	38.4

（2）初任給

区　　分	企業職 （円）	一般会計の制度 行政職 （円）
高　校　卒	200,300	200,300
大　学　卒	232,000	232,000

（３）級別職員数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和８年９月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	20.0
	５級	1	20.0
	４級	1	20.0
	３級	0	0.0
	２級	0	0.0
	１級	2	40.0
	計	5	100.0
令和８年４月１日現在	７級	0	0.0
	６級	1	20.0
	５級	0	0.0
	４級	1	20.0
	３級	1	20.0
	２級	0	0.0
	１級	2	40.0
	計	5	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
企　業　職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長、センター長の職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務

（４）昇給

区分			合計	企業職
補正後	職員数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0
		２号給（人）	0	0
		３号給（人）	1	1
		４号給（人）	4	4
		５号給（人）	0	0
		６号給（人）	0	0
		８号給（人）	0	0
	比率（B）/（A）％		100.0	100.0
補正前	職員数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0
		２号給（人）	0	0
		３号給（人）	1	1
		４号給（人）	4	4
		５号給（人）	0	0
		６号給（人）	0	0
		８号給（人）	0	0
	比率（B）/（A）％		100.0	100.0

（５）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（％）	
支給対象職員の比率　（％） （令和８年９月１日現在）	
支給対象職員の１人当たり 平均支給月額　（円）	
代表的な特殊勤務手当の名称	

（６）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
補正後	2.325	2.325	4.650	有	
補正前	2.325	2.325	4.650	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同　上	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和８年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

（ 令和９年３月３１日 ）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		82,745,359		
ロ 建物	121,291,716			
〃減価償却累計額	△ 85,884,168	35,407,548		
ハ 構築物	4,365,563,479			
〃減価償却累計額	△ 1,604,587,953	2,760,975,526		
ニ 機械及び装置	1,275,920,477			
〃減価償却累計額	△ 832,080,062	443,840,415		
ホ 車両運搬具	3,343,693			
〃減価償却累計額	△ 2,258,111	1,085,582		
ヘ 工具、器具及び備品	6,417,824			
〃減価償却累計額	△ 5,636,132	781,692		
ト 建設仮勘定		1,133,436,999		
有形固定資産合計			4,458,273,121	
固定資産合計				4,458,273,121
2 流動資産				
(1)現金預金			577,760,293	
(2)未収金		59,126,000		
貸倒引当金		△ 20,146	59,105,854	
(3)貯蔵品			5,500,000	
流動資産合計				642,366,147
資産合計				5,100,639,268

負 債 の 部

	円	円	円	円
3　固定負債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,873,401,786		
企業債合計			1,873,401,786	
固定負債合計				1,873,401,786
4　流動負債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		108,863,559		
企業債合計			108,863,559	
(2)未払金			2,500,000	
(3)預り金			0	
(4)引当金				
イ 賞与引当金		3,328,000		
引当金合計			3,328,000	
流動負債合計				114,691,559
5　繰延収益				
(1)長期前受金				
イ 受贈財産	125,198,609			
収益化累計額	△ 81,976,353	43,222,256		
ロ 補助金	65,459,995			
収益化累計額	△ 59,301,306	6,158,689		
ハ 工事負担金	45,580,421			
収益化累計額	△ 28,767,920	16,812,501		
ニ 他会計補助金	36,564,586			
収益化累計額	△ 34,736,359	1,828,227		
ホ 補償金	32,145,318			
収益化累計額	△ 13,232,127	18,913,191		
長期前受金合計			86,934,864	
繰延収益合計				86,934,864
負債合計				2,075,028,209

資　本　の　部

	円	円	円	円
6　資 本 金				
(1)自己資本金				
イ　固有資本金		29,936,968		
ロ　組入資本金		2,104,471,452		
自己資本金合計			2,134,408,420	
資本金合計				2,134,408,420
7　剰 余 金				
(1)資本剰余金				
イ　受贈財産評価額		9,052,346		
ロ　補助金		29,337,325		
ハ　工事負担金		4,358,660		
ニ　他会計補助金		12,146,470		
ホ　補償金		200,321,000		
資本剰余金合計			255,215,801	
(2)利益剰余金				
イ　減債積立金		143,000,000		
ロ　建設改良積立金		210,000,000		
ハ　災害準備積立金		80,000,000		
ニ　当年度未処分利益剰余金				
1)前年度未処分利益剰余金	11,365,838			
2)その他未処分利益剰余金	199,000,000	210,365,838		
ホ　当年度未処理欠損金				
1)当年度純損失	△ 7,379,000	△ 7,379,000		
利益剰余金合計			635,986,838	
剰余金合計				891,202,639
資本合計				3,025,611,059
負債資本合計				5,100,639,268

＜注記＞

Ⅰ 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産　取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産　定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	3年～22年
車両運搬具	2年～20年
工具、器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義による。

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

・資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものを含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれるものはありません。

Ⅲ セグメント情報の開示

本会計は水道事業のみを実施している。

Ⅳ 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

Ⅴ その他の注記

1.賞与引当金の取崩し

・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,235千円を取り崩す予定である。

令和8年度　佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（間接法）　　（単位：円）

キャッシュ・フロー項目	
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 7,379,000
減価償却費	112,610,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 27,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	93,000
長期前受金戻入額	△ 3,991,993
受取利息及び受取配当金	△ 954,000
支払利息	15,712,000
固定資産除却損	7,106,847
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,654,927
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減（△は減少）	0
小計	105,514,149
利息及び配当金の受取額	954,000
利息の支払額	△ 15,712,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,756,149
2. 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 728,689,000
国庫補助金等による収入	2,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,629,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	595,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,340,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,959,192
資金増加（減少）額	△ 160,913,659
資金期首残高	738,673,952
資金期末残高	577,760,293

＜注記＞

Ⅰ重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式による。

Ⅱ予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。